



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月13日

上場会社名 神田通信機株式会社
コード番号 1992 URL <http://www.kandt.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神部 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 永芳 淳二

TEL 03-3252-7731

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,152	19.6	721	49.1	804	43.9	545	42.0
2023年3月期	5,978	0.6	483	30.6	559	26.2	383	31.8

(注) 包括利益 2024年3月期 689百万円 (75.4%) 2023年3月期 393百万円 (43.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	232.47		9.9	8.9	10.1
2023年3月期	161.49		7.5	6.6	8.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	9,463	5,769	61.0	2,462.60
2023年3月期	8,602	5,281	61.4	2,218.23

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,769百万円 2023年3月期 5,281百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	497	20	297	2,533
2023年3月期	43	91	217	2,354

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		60.00	60.00	142	37.2	2.8
2024年3月期		0.00		66.00	66.00	154	28.4	2.8
2025年3月期(予想)		0.00		67.00	67.00		54.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	2.8	10	91.1	45	71.2	20	79.3	8.82
通期	6,400	10.5	380	47.3	450	44.1	280	48.6	123.49

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	2,623,227 株	2023年3月期	2,623,227 株
期末自己株式数	2024年3月期	280,439 株	2023年3月期	242,189 株
期中平均株式数	2024年3月期	2,345,190 株	2023年3月期	2,376,586 株

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって予測値と異なる結果となる可能性があります。詳細は[添付資料]3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行され、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しました。一方、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化などを背景とする原材料やエネルギー価格をはじめとした物価の上昇や日本銀行による金融緩和政策の見直し、為替・株式等の金融市場の変動等の影響もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、企業価値向上に向けて、「存在意義の確認」に継続して取り組んでおります。情報通信事業では、24時間365日対応の強みを活かし、ネットワークシステム・クラウドPBX・マルチゲートウェイ等の新規事業に取り組むとともに、保守料・利用料を増やし、収益性の向上を目指しております。照明制御事業では、新築ビルマーケットの開拓および既存ビルでの制御マーケット開拓、双方の事業規模拡大に取り組みました。

結果、当連結会計年度における売上高は71億52百万円(前年同期比19.6%増)となり、営業利益は7億21百万円(前年同期比49.1%増)、経常利益は8億4百万円(前年同期比43.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億45百万円(前年同期比42.0%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 情報通信事業

従来のネットワークインフラの設計・提案・構築、お客様の問題解決につながるソリューション提案を積極的に展開いたしました。企業の設備投資意欲の回復に伴い、レガシーPBXの底堅い需要、セキュリティ意識の高まりによる監視カメラ等の工事、また、各種子供施設向け支援システム[CoDMON]、様々な設備をつなぐソフトウェア[マルチゲートウェイ]等のネットワークインフラ構築に対応したことや利用料・保守料が概ね順調に推移したことに加えて収益性向上策を推進したことにより、事業成果へと繋がりました。

以上の結果、受注が好調に推移したことにより手持ち工事が順調に進捗し、売上・利益ともに前年を上回り、当セグメントの売上高は63億86百万円(前年同期比15.1%増)、営業利益は6億7百万円(前年同期比28.1%増)となりました。

② 照明制御事業

DALI制御による照明制御システムの設計・販売・施工を軸として、売上規模の拡大のため、ゼネコン等を中心に積極的にビジネスを展開いたしました。新築ビル案件のスマートビル化対応の需要が増えており、大手ゼネコンや照明メーカーとの協創も進めております。これらにより、受注が好調に推移したことにより手持ち工事が順調に進捗し、売上・利益ともに前年を大幅に上回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は7億4百万円(前年同期比91.5%増)、営業利益は75百万円(前年同期は営業損失26百万円)となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産の賃貸を事業としており、売上高は61百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は38百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は94億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億60百万円増加しました。これは主に、受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産が4億88百万円、投資有価証券が2億49百万円増加したこと等によります。

当連結会計年度末の負債は36億93百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億73百万円増加しました。これは主に、支払手形・工事未払金等が2億24百万円、未払法人税等が97百万円増加したこと等によります。

当連結会計年度末の純資産は57億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億87百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が4億2百万円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は25億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億97百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8億4百万円、仕入債務の増加2億22百万円等の増加要因があった一方、売上債権の増加4億44百万円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20百万円となりました。これは主にリース投資資産の回収による収入79百万円等の増加要因があった一方、投資有価証券の取得による支出35百万円、差入保証金の差入による支出26百万円等の減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億97百万円となりました。これは配当金の支払額1億41百万円、リース債務の返済による支出79百万円、自己株式の取得による支出76百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

企業を取り巻く環境は、経済活動は回復傾向にあるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化をはじめとした地政学リスクの高まり、原材料やエネルギー価格の高止まり、円安の継続など依然として先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

当社は、このような環境下、情報通信事業では、引き続きネットワークインフラ構築事業を中心に据えるとともに、利用料ビジネスへの取り組みを加速していきます。照明制御事業では、引き続き省エネと快適性を両立する環境を構築、提供していきます。

次期の見通しにつきましては、利用料ビジネスや人的資本を中心とした投資の拡大を見込み、売上高は64億00百万円を予定しております。利益面では、営業利益が3億80百万円、経常利益が4億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億80百万円を予定しております。

なお、企業を取り巻く環境が不透明であることから、今後の国内の設備投資動向等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。業績見通しに修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、収益性の向上をはじめとした諸施策に取り組むことでROE 8%の目標を掲げ、同時に中長期的な視点に立った事業活動を推進しております。配当政策としましては、株主の皆様への利益還元の姿勢を一層強化するとともに、事業成長への投資を進めていくため、DOE 3%を目処として設定し、安定的な配当を継続することを基本方針として参ります。

当事業年度の剰余金の配当については、1株当たり66円、翌事業年度の剰余金の配当については、1株当たり67円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、特に、当社と同じ、東証スタンダード市場に上場している他社の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,716,339	2,895,439
受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産	2,101,215	2,589,873
未成工事支出金	132,099	121,048
仕掛品	14,009	13,784
その他の棚卸資産	7,564	2,458
その他	157,628	171,963
貸倒引当金	△5,267	△2,266
流動資産合計	5,123,589	5,792,302
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	281,987	273,450
土地	1,240,673	1,240,673
その他（純額）	17,567	14,217
有形固定資産合計	1,540,228	1,528,341
無形固定資産		
投資その他の資産	35,848	36,332
投資有価証券	1,380,870	1,630,681
繰延税金資産	165,081	122,559
その他	364,392	360,614
貸倒引当金	△7,638	△7,653
投資その他の資産合計	1,902,707	2,106,202
固定資産合計	3,478,783	3,670,876
資産合計	8,602,372	9,463,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,162,183	1,386,319
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	167,868	265,079
賞与引当金	180,340	197,200
役員賞与引当金	33,478	35,470
その他	474,902	518,480
流動負債合計	2,218,773	2,602,550
固定負債		
リース債務	189,423	154,763
退職給付に係る負債	836,945	853,515
役員退職慰労引当金	53,968	60,050
その他	21,575	22,959
固定負債合計	1,101,912	1,091,287
負債合計	3,320,685	3,693,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金	1,103,093	1,111,633
利益剰余金	2,510,257	2,912,571
自己株式	△178,100	△245,352
株主資本合計	4,746,074	5,089,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	533,457	682,501
退職給付に係る調整累計額	2,154	△2,839
その他の包括利益累計額合計	535,612	679,662
純資産合計	5,281,687	5,769,339
負債純資産合計	8,602,372	9,463,178

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	5,978,641	7,152,302
売上原価	4,150,015	4,970,090
売上総利益	1,828,626	2,182,212
販売費及び一般管理費		
役員報酬	112,392	101,545
従業員給料手当	535,010	572,346
賞与引当金繰入額	105,975	116,366
役員賞与引当金繰入額	33,478	35,470
退職給付費用	28,081	35,860
その他	529,981	599,315
販売費及び一般管理費合計	1,344,920	1,460,904
営業利益	483,705	721,307
営業外収益		
受取配当金	26,560	31,294
受取手数料	46,656	47,323
その他	6,698	7,416
営業外収益合計	79,915	86,035
営業外費用		
支払利息	2,618	2,628
その他	1,942	70
営業外費用合計	4,561	2,699
経常利益	559,059	804,643
特別利益		
投資有価証券売却益	31,031	—
特別利益合計	31,031	—
税金等調整前当期純利益	590,090	804,643
法人税、住民税及び事業税	217,557	280,459
法人税等調整額	△11,269	△20,992
法人税等合計	206,287	259,467
当期純利益	383,802	545,176
親会社株主に帰属する当期純利益	383,802	545,176

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	383,802	545,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,240	149,044
退職給付に係る調整額	△4,028	△4,994
その他の包括利益合計	9,211	144,050
包括利益	393,014	689,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	393,014	689,226

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,310,825	1,097,909	2,268,643	△186,529	4,490,848
当期変動額					
剰余金の配当			△142,188		△142,188
親会社株主に帰属する当期純利益			383,802		383,802
自己株式の取得				△276	△276
自己株式の処分		5,183		8,705	13,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,183	241,613	8,429	255,226
当期末残高	1,310,825	1,103,093	2,510,257	△178,100	4,746,074

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	520,217	6,183	526,400	5,017,249
当期変動額				
剰余金の配当				△142,188
親会社株主に帰属する当期純利益				383,802
自己株式の取得				△276
自己株式の処分				13,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,240	△4,028	9,211	9,211
当期変動額合計	13,240	△4,028	9,211	264,437
当期末残高	533,457	2,154	535,612	5,281,687

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,310,825	1,103,093	2,510,257	△178,100	4,746,074
当期変動額					
剰余金の配当			△142,862		△142,862
親会社株主に帰属する当期純利益			545,176		545,176
自己株式の取得				△76,362	△76,362
自己株式の処分		8,539		9,110	17,650
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,539	402,314	△67,251	343,602
当期末残高	1,310,825	1,111,633	2,912,571	△245,352	5,089,677

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	533,457	2,154	535,612	5,281,687
当期変動額				
剰余金の配当				△142,862
親会社株主に帰属する当期純利益				545,176
自己株式の取得				△76,362
自己株式の処分				17,650
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149,044	△4,994	144,050	144,050
当期変動額合計	149,044	△4,994	144,050	487,652
当期末残高	682,501	△2,839	679,662	5,769,339

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	590,090	804,643
減価償却費	38,646	43,424
株式報酬費用	9,957	11,384
退職給付費用	△4,979	3,105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,245	△2,985
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,670	16,860
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,063	1,991
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,721	6,269
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,082	6,082
受取利息及び受取配当金	△28,766	△32,907
支払利息	2,618	2,628
有形固定資産除却損	0	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31,031	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△266,821	△444,203
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△69,925	16,381
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,161	222,216
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,866	21,047
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,129	△24,780
その他の負債の増減額 (△は減少)	△31,905	1,147
小計	212,275	652,309
利息及び配当金の受取額	29,283	33,276
利息の支払額	△2,615	△2,637
法人税等の支払額	△195,318	△185,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,626	497,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△386,688	△386,688
定期預金の払戻による収入	386,688	386,688
有形固定資産の取得による支出	△2,962	△19,851
投資有価証券の取得による支出	△104,967	△35,422
投資有価証券の売却による収入	31,360	—
リース投資資産の回収による収入	74,456	79,604
差入保証金の差入による支出	△1,058	△26,295
差入保証金の回収による収入	576	471
無形固定資産の取得による支出	△2,059	△14,621
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
貸付金の回収による収入	180	180
その他の支出	△4,257	△4,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,266	△20,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△76,671	△79,848
配当金の支払額	△140,731	△141,746
自己株式の取得による支出	△276	△76,362
自己株式の処分による収入	47	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,632	△297,957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△82,739	179,029
現金及び現金同等物の期首残高	2,437,357	2,354,618
現金及び現金同等物の期末残高	2,354,618	2,533,647

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、事業の内容により、「情報通信事業」、「照明制御事業」、「不動産賃貸事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

「情報通信事業」はネットワークインフラの設計・提案・構築、自社ブランドパッケージソフトの開発と販売、一般企業・社会福祉法人向け等のシステム開発及びハード、ソフトのサポートサービスを行い、「照明制御事業」は国際標準規格DALI制御の「S I e r」としてのポジションを活かし、社会に適合したソリューションビジネスを行い、「不動産賃貸事業」は所有不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	情報通信事業	照明制御事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,550,581	367,872	60,187	5,978,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,550,581	367,872	60,187	5,978,641
セグメント利益又はセグメント損失(△)	474,422	△26,993	36,277	483,705
その他の項目				
減価償却費	29,065	1,980	7,599	38,645

(注) 1.セグメント利益又はセグメント損失の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、減価償却費の合計は、連結財務諸表計上額と一致しております。

2.セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載していません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	情報通信事業	照明制御事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,386,139	704,414	61,748	7,152,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,386,139	704,414	61,748	7,152,302
セグメント利益	607,507	75,786	38,013	721,307
その他の項目				
減価償却費	30,957	2,649	7,225	40,832

- (注) 1. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、減価償却費の合計は、連結財務諸表計上額と一致しております。
2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,978,641	7,152,302
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	5,978,641	7,152,302

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,218.23円	2,462.60円
1株当たり当期純利益金額	161.49円	232.47円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	383,802	545,176
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	383,802	545,176
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,376	2,345

(重要な後発事象)

該当事項はありません。